



# 2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 スリーエフ  
コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 2023年11月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-651-2111

2023年11月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	7,035	5.9	470	307.9	473	301.8	111	
2023年2月期第2四半期	6,646	5.5	115	56.3	117	56.0	23	

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 281百万円 (579.5%) 2023年2月期第2四半期 41百万円 (70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	14.72	
2023年2月期第2四半期	3.08	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	4,649	3,942	76.8
2023年2月期	4,347	3,807	80.4

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 3,570百万円 2023年2月期 3,494百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		5.00		5.00	10.00
2024年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.2	590	286.1	600	280.4	115		15.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	7,707,095 株	2023年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	132,703 株	2023年2月期	132,703 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	7,574,392 株	2023年2月期2Q	7,574,458 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の解除を背景に人流の正常化が進みレジャーやインバウンド需要の復活から一部の消費に勢いが見られることに加え、雇用・所得環境が堅調に推移したことで経済活動は明るさを取り戻しつつあります。一方、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇という景気押下げ圧力が持続しております。

コンビニエンスストア業界におきましては、人流回復に伴い利便性重視の消費行動が復活し、売上はコロナ禍前の水準を超えておりますが、物価高とコロナ期を経た消費行動の変化から客数の回復が遅れる中、水道光熱費や人件費等の上昇による店舗運営コストへの対応が必要な厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、中長期経営計画(2021年2月期～2027年2月期)の最終目標に関して、現状に即した利益水準への見直しを図りました。加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、引き続き「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標として、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

#### 当社グループ運営店舗の概況

##### [ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、人流の回復を背景に「個店平均日販」は引き続き前年を上回り好調に推移しております。また、夏場の記録的な猛暑も追い風となり、飲料やアイスクリーム等を中心に需要増が見られました。このような環境の下、お客様の利用動向の変化に合わせた販売戦略を進めた結果、おにぎりやカウンターフーズ、サラダ等の中食の売上が伸長しました。一方、コロナ禍に売上を牽引したタバコ、本、青果が低調に推移しております。

運営面におきましては、中食ニーズの高まりに合わせた個店別、カテゴリー別の品揃え支援を強化し、個店の最適化を進めたことで「個店平均日販」の伸び幅は前年を上回り、また粗利益率の改善も伴ったことで店舗運営コスト増加の環境下でありながら「加盟店利益」も改善しております。

商品面におきましては、ローソンチェーンの積極的な販売促進活動による客数の回復に加え、ローソン・スリーエフ独自商品の店内訴求が奏功し「チルド弁当」「やきとり」「お総菜」の売上は引き続き好調に推移しております。

店舗開発におきましては、g o o z (グーツ) J R横浜タワー店をローソン・スリーエフに転換いたしました。また、1店舗の閉店を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は333店舗となっております。なお、引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを推進してまいります。

##### [g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、人流の回復や夏場の記録的な猛暑が個人消費を刺激したことに加え、各種イベントの再開による行楽需要の高まりなどを背景として、前年を大幅に上回る日販実績で推移しております。特にパーキングエリア店舗では、ゴールデンウィークやお盆期間などに行楽需要が順調に回復したことで、売上はコロナ禍前の水準に迫る勢いとなっております。また、神奈川県で独自に実施されたキャッシュレス・消費喚起事業に県内の2店舗が加盟店として参加したこともお客様の来店機会の増加要因の一つとなりました。

商品面におきましては、主力カテゴリーであるグーツコーヒーマスターやベーカリー、おにぎり、総菜などの売上が好調に推移しております。各種イベントの再開に伴い、ソフトクリームやおつまみ総菜などレジャーニーズに対応した商品の品揃えを拡充したことも売上・客数の伸長に寄与しました。また、横浜市内で収穫したじゃがいもを原材料に使用した「横浜コロケ」の販売を開始しました。おにぎりや総菜などとの買い合わせによる相乗効果もあり、店内調理品の売上を押し上げる効果が生じております。

店舗開発におきましては、新たな出店は行わず、J R横浜タワー店をローソン・スリーエフに転換した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は3店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は、70億35百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は4億70

百万円（前年同期比307.9%増）、経常利益は4億73百万円（前年同期比301.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は3億1百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、未収入金の増加等によるものであります。

負債につきましては、1億66百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等、未払消費税等の増加等によるものであります。

純資産につきましては、1億35百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金、非支配株主持分の増加等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において高粗利商品の販売が好調であったことや政府による電気・ガス価格激変緩和措置で光熱費の高騰が当初の計画と比較して落ち着いていたことに加え、今後についても政府による支援延長で光熱費が緩やかな増加に留まることが見込まれることなどから、2023年4月13日に発表しました予想を修正しております。詳細につきましては、2023年9月21日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,627
商品	108	109
貯蔵品	0	0
前払費用	9	28
未収入金	98	277
その他	90	24
流動資産合計	3,714	4,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32	26
工具、器具及び備品（純額）	15	1
土地	293	293
有形固定資産合計	341	321
投資その他の資産		
投資有価証券	38	42
敷金及び保証金	235	198
繰延税金資産	30	34
その他	30	28
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	291	259
固定資産合計	633	580
資産合計	4,347	4,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61	71
未払金	204	204
未払法人税等	89	198
未払消費税等	34	72
預り金	14	14
賞与引当金	85	96
その他	14	16
流動負債合計	503	673
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	23	18
その他	3	4
固定負債合計	36	32
負債合計	539	706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△2,340	△2,266
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,488	3,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
その他の包括利益累計額合計	6	8
非支配株主持分	313	372
純資産合計	3,807	3,942
負債純資産合計	4,347	4,649

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	4,559	4,879
その他の営業収入	38	39
営業収入合計	4,597	4,919
売上高	2,048	2,116
営業総収入	6,646	7,035
売上原価	1,531	1,568
売上総利益	517	548
営業総利益	5,115	5,467
販売費及び一般管理費	4,999	4,996
営業利益	115	470
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
営業外収益合計	2	2
経常利益	117	473
税金等調整前四半期純利益	117	473
法人税、住民税及び事業税	76	198
法人税等調整額	△1	△3
法人税等合計	75	194
四半期純利益	42	279
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	167
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	111



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	42	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
その他の包括利益合計	△1	2
四半期包括利益	41	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	113
非支配株主に係る四半期包括利益	66	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。